

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月16日

【中間会計期間】 第114期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社 二 子 口

【英訳名】 NICHIRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 龍 彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03(3240)6460

【事務連絡者氏名】 経理部 主計室 主計一課長 松 井 栄 助

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

【電話番号】 03(3240)6460

【事務連絡者氏名】 経理部 主計室 主計一課長 松 井 栄 助

【縦覧に供する場所】 株式会社二子口 大阪支社  
( 大阪市北区梅田一丁目3番1 1100号 )  
株式会社二子口 名古屋支社  
( 名古屋市中区栄一丁目6番14号 )  
株式会社東京証券取引所  
( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

(注) 大阪及び名古屋両支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

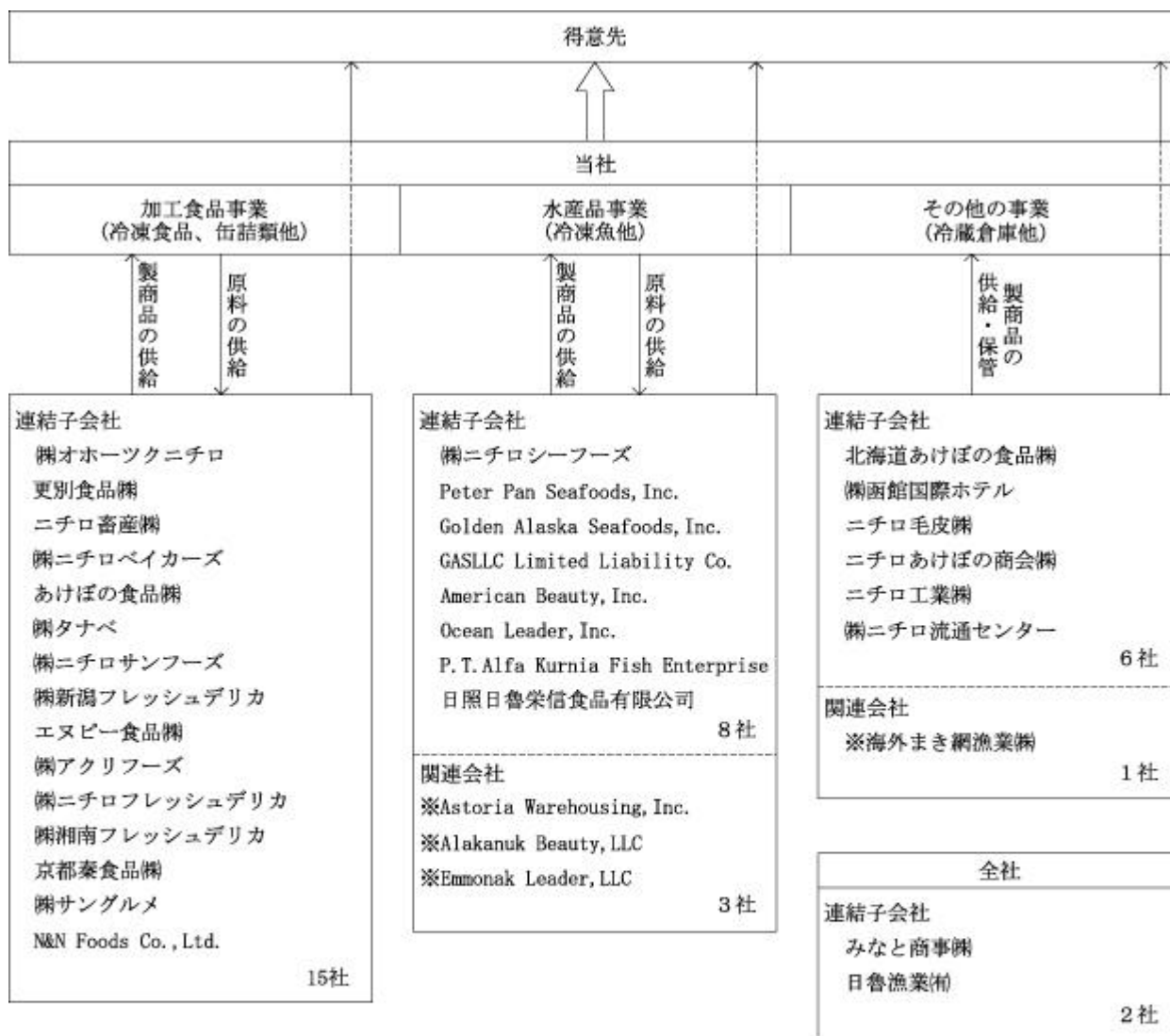
回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	117,690	118,053	123,901	236,668	234,010
経常利益 (百万円)	1,815	1,364	1,359	4,590	2,955
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	299	364	164	908	293
純資産額 (百万円)	18,971	19,623	18,244	21,048	19,063
総資産額 (百万円)	173,599	171,241	182,836	168,796	162,660
1株当たり純資産額 (円)	115.33	119.31	110.95	127.97	115.73
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当期) 純損失金額( ) (円)	1.82	2.22	1.00	5.52	1.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.9	11.5	10.0	12.5	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,892	1,096	3,027	6,735	9,915
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,323	1,328	831	4,051	5,374
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,017	265	4,732	3,030	4,564
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,318	6,715	8,079	7,313	7,169
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	2,255 (6,088)	2,227 (6,255)	2,410 (6,439)	2,191 (5,978)	2,222 (6,030)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	90,536	93,122	88,878	182,102	184,141
経常利益 (百万円)	1,874	1,405	911	4,034	2,566
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	311	286	87	607	849
資本金 (百万円)	8,224	8,224	8,224	8,224	8,224
発行済株式総数 (株)	164,492,464	164,492,464	164,492,464	164,492,464	164,492,464
純資産額 (百万円)	20,953	20,579	19,328	21,148	19,569
総資産額 (百万円)	113,985	117,483	125,793	111,214	118,753
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				4.00	3.00
自己資本比率 (%)	18.4	17.5	15.4	19.0	16.5
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	854 (1,029)	848 (1,022)	778 (973)	814 (1,024)	823 (1,030)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としております。また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。  
4 第113期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントについて事業系統図を示すと、以下のとおりであります。



- (注) 1 ※は持分法適用会社であります。  
 2 ㈱ニチロサンフーズは日本証券業協会に店頭登録しております。  
 3 平成15年7月1日の当社の組織改革に伴い、従来「加工食品事業」に含めておりました「バイオ事業」及び「飲料事業」につきましては、事業基盤の強化を図るため生販を統合し、食品事業グループより分離いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、属する区分を「加工食品事業」から「その他の事業」に変更しております。

### 3 【関係会社の状況】

#### (1) 新規

当中間連結会計期間において、(株)アクリフーズが新たに提出会社の関係会社となりました。

平成15年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アクリフーズ	群馬県邑楽郡 大泉町	301	加工食品事業	20.0 [80.0]	当社が、(株)アクリフーズの借入金60億円について保証を行っております。 役員の兼任1、出向4。

- (注) 1 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 (株)アクリフーズにつきましては、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。  
 3 議決権の[ ]内は、同意している者の所有割合で外数となっております。

#### (2) 除外

その他の事業を行ってございましたニチロロイヤルペットフード(株)(連結子会社)は、当中間連結会計期間にロイヤルカナン社(フランス)へ株式を売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,450 (4,786)
水産品事業	292 (1,132)
その他の事業	551 (502)
全社(共通)	117 (19)
合計	2,410 (6,439)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数を表示しております。  
 3 臨時従業員には、現業員、季節労働者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。  
 4 当中間連結会計期間より(株)アクリフーズを連結子会社としたことに伴い、「加工食品事業」の従業員数が207名(169名)増加しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	778 (973)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数を表示しております。  
 3 臨時従業員には、現業員、季節労働者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

#### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における当社を取り巻く環境は、企業設備投資の増加や株価の上昇など明るい兆しが見えるものの、雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくいもとで個人消費は引き続き低迷し、デフレの長期・深刻化など、引き続き厳しい状況にありました。

食品業界におきましては、消費の低迷と消費者の低価格志向により、企業間の厳しい販売競争が依然として続いております。昨年来の食品偽装表示や残留農薬問題などにより、消費者の食品に対する不安は高まり、さらなる品質管理の徹底と安全性が強く求められています。

水産業界におきましても、昨年からの市況低迷が続いており、厳しい状況にありました。

このような環境のもとで、当社は国内外のグループ企業を結集し、企業集団としての一体性の保持と効率的な運営、コンプライアンス経営の推進や、一層のコスト低減に努力するとともに、当中間連結会計期間には、主力事業である加工食品事業、水産品事業の組織を食品事業グループへと統合することにより、総合力を推進する体制へと強化してまいりました。

冷凍米飯類の販売不振、残留農薬問題による中国野菜の販売不振、水産市況の悪化などもあり、当中間連結会計期間の連結売上高は1,239億1百万円(前中間連結会計期間比5.0%増)、営業利益は19億19百万円(前中間連結会計期間比0.8%減)、経常利益は13億59百万円(前中間連結会計期間比0.4%減)となり、中間純利益は1億64百万円(前中間連結会計期間は中間純損失3億64百万円)となりました。

なお、当中間連結会計期間には、当社の中核事業である食品事業拡大のため、㈱アクリフーズに資本参加しグループ化するとともに、高品質な水産資源を確保するため、サンフォード社(ニュージーランド)と業務提携いたしました。また、「食品加工技術に関する研究開発」、「水産資源を原料とした化成品に関する研究開発」、「品質保証に関する研究及び分析業務」などの機能強化を図るため、中央研究所の移設・拡大に着手いたしました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。

#### 加工食品事業

加工食品事業は、引き続き品質管理の徹底と生産性の向上に努めてまいりました。消費者ニーズにあった商品づくりを進めるため、水産事業と統合した食品事業グループのもと、商品開発体制の強化に努めました。

家庭用の冷凍食品は、昨年から好調の「肉巻きポテト」、「やわらかビーフのソースカツ」や、新商品の「チーズメンチ」などが順調に推移いたしました。冷凍米飯類や残留農薬問題により「ほうれん草」など冷凍野菜類の販売が落ち込みました。

業務用の冷凍食品は、景気の停滞により外食産業が低迷するなかではありましたが、冷凍麺類や中国日照市で生産する「骨なし魚」シリーズは好調に推移いたしました。

畜産品は、中国家禽ペストによる影響で鶏肉市況が暴騰・暴落する厳しい状況ではありましたが、業績は順調に推移いたしました。

缶詰類は、青物缶詰類の販売は順調に推移いたしました。販売価格の低迷と原料高の影響で十分な利益を確保することができませんでした。

以上により、加工食品事業の売上高761億52百万円(前中間連結会計期間比1.4%増)、営業利益

は29億59百万円(前中間連結会計期間比7.6%減)となりました。

#### 水産品事業

水産品事業につきましては、グローバルな水産資源の安定的な確保と有効活用により、魚肉タンパクの供給を通じ健康で豊かな食文化に寄与するため、サンフォード社(ニュージーランド)などと業務提携をおこないサプライソースの拡充を図りました。また、食品事業グループへの統合により、水産品の加工化を推進し、拡販に努めました。

しかしながら、国内における水産市況は年初からの低迷が続き、売価の大幅低下などがあり減益となりました。

以上により、水産品事業の売上高は361億48百万円(前中間連結会計期間比12.8%減)、営業損失は1億50百万円(前中間連結会計期間は営業利益43百万円)となりました。

#### その他の事業

バイオ事業は、「プロタミン」、「DNA」などの販売に注力いたしました。

また、梱包機、新聞社向け発送設備機械の更新需要で、機械事業において増収となったことやバイオ事業及び飲料事業の事業区分を加工食品事業からその他の事業に変更したことにより、その他の事業の売上高は174億68百万円(前中間連結会計期間比177.5%増)、営業利益は7億43百万円(前中間連結会計期間比191.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 日本

企業設備投資の増加や株価の上昇など明るい兆しが見えるものの、個人消費は引き続き低迷し、デフレの長期・深刻化など、引き続き厳しい状況にありました。日本における売上高は1,191億80百万円(前中間連結会計期間比5.8%増)、営業利益は37億33百万円(前中間連結会計期間比4.6%減)となりました。

#### 北米

米国ピーターパンシーフーズ社は、マス缶詰、白身魚、スリミなどの販売単価の下落がありました。北米における売上高は94億57百万円(前中間連結会計期間比6.1%減)、営業損失は2億92百万円(前中間連結会計期間比33.2%減)となりました。

#### アジア

アジアにおいては、タイで日本向け冷凍食品、中国において水産加工品を生産し、インドネシアではエビトロール漁業を営んでおります。アジアにおける売上高は20億41百万円(前中間連結会計期間比2.0%増)、営業利益は1億11百万円(前中間連結会計期間比326.9%増)となりました。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。  
3 平成15年7月1日の当社の組織改革に伴い、従来「加工食品事業」に含めておりましたバイオ事業及び飲料事業につきましては、事業基盤の強化を図るため生販を統合し、食品事業グループより分離いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、属する区分を「加工食品事業」から「その他の事業」に変更しております。  
4 加工食品事業及びその他の事業の売上高と営業利益の前中間連結会計期間比については、セグメント区分変更前の前中間連結会計期間の数値と区分変更後の当中間連結会計期間の数値で計算しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当中間連結会計期間より(株)アクリフーズ及び日照日魯栄信食品有限公司を連結の範囲に含めたことなどにより前連結会計年度末に比べ910百万円増加し、当中間連結会計期間末には、8,079百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は、3,027百万円であり、前中間連結会計期間に比べ4,124百万円増加しました。この増加の主な要因は、たな卸資産の増加等があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は831百万円であり、前中間連結会計期間に比べ497百万円減少しました。この減少の主な要因は、子会社株式取得による収入等があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は4,732百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、4,998百万円増加しました。この増加の主な要因は、短期借入金による資金の調達等によります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	75,446	+ 17.6
水産品事業	36,926	9.6
その他の事業	15,711	+ 19.3
合計	128,084	+ 8.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 生産実績は、製品・買付商品を含めて表示しております。  
5 平成15年7月1日の当社の組織改革に伴い、従来「加工食品事業」に含めておりました「バイオ事業」及び「飲料事業」につきましては、事業基盤の強化を図るため生販を統合し、食品事業グループより分離いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、属する区分を「加工食品事業」から「その他の事業」の変更しております。  
この結果、従来の方法に比較して前中間連結会計期間の生産実績は、「加工食品事業」におきましては8,694百万円減少し、「その他の事業」におきましては同額増加しております。  
6 当中間連結会計期間より、(株)アクリフーズを連結子会社に加えております。同社の属する区分は「加工食品事業」であり、生産高は13,420百万円であります。

### (2) 受注実績

「その他の事業」におきまして、新聞発送機の受注生産を行っております。当中間連結会計期間における受注高及び受注残高は1,349百万円及び3,263百万円であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。また、セグメント間取引はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業		
冷凍食品	68,907	+ 20.9
缶詰類	10,954	3.7
その他	3,059	+ 14.5
消去等	6,767	+ 36.6
小計	76,152	+ 15.3
水産品事業		
水産品	36,148	12.8
その他の事業		
バイオ	252	+ 10.0
飲料	15,285	+ 10.9
機械	3,475	+ 49.0
サービス	1,448	1.6
その他	1,704	31.6
消去等	4,698	+ 26.4
小計	17,468	+ 5.3
セグメント間の売上消去	5,867	3.5
合計	123,901	+ 5.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 販売実績は、製品・買付商品を含めて表示しております。
- 3 平成15年7月1日の当社の組織改革に伴い、従来「加工食品事業」に含めておりました「バイオ事業」及び「飲料事業」につきましては、事業基盤の強化を図るため生販を統合し、食品事業グループより分離いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、属する区分を「加工食品事業」から「その他の事業」の変更しております。
- この結果、従来の方法に比較して前中間連結会計期間の販売実績は、「加工食品事業」におきましては、「冷凍食品」が478百万円、「缶詰等」が13,281百万円、「その他」が249百万円それぞれ減少し、「その他の事業」におきましては、「バイオ」が229百万円、「飲料」が13,779百万円それぞれ増加しております。また、「消去等」につきましては、「加工食品事業」において4,966百万円減少し、「その他の事業」において3,717百万円増加しております。
- 「セグメント間の売上消去」につきましては、1,248百万円増加しております。
- 4 当中間連結会計期間より、㈱アクリフーズを連結子会社に加えております。同社の販売高は、「加工食品事業」の「冷凍食品」及び「その他」が11,135百万円及び9百万円であり、「消去等」が2百万円あります。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、創業100周年を迎える2007年度までに、グループ全体で売上高3,000億円、経常利益100億円以上の実現を目指し、以下4項目の重点課題を掲げ、取り組んでおります。

- (1) 連結経営の推進
- (2) 事業の深耕とウイングの拡大
- (3) 品質保証の徹底
- (4) 研究開発体制および技術力の強化

具体的には、下記のとおりであります。

コーポレートブランドとしての『ニチロ』をグループの結集軸とし、具体的なブランド強化策をもって、すべてのステークホルダーの皆様にも価値を提案してまいります。

お客様のニーズを最も良く反映し、その上でお客様に最も喜んでいただけるためには如何にあるべきかという視点で事業を見直した上で、『食品事業』をコア事業と位置づけ、ニチログループの総合力を結集し、お客様に対応してまいります。

(ア) 加工食品事業は、高付加価値商品の開発をより一層強化いたします。新たに㈱アクリフーズをグループに加え、取扱商品カテゴリーの拡充と生産技術力の強化を図ります。

(イ) 冷凍食品・缶詰事業など既存事業の収益基盤をさらに強化、拡充するために、国内外の生産拠点の見直しを図ります。

(ウ) 水産品事業は、強みを発揮出来る分野に絞り込み、競争力を一段と向上させるために、貿易品の取扱高を早期に全体の7割まで引き上げます。

(エ) さらに、中国日照市で生産する「骨なし魚」シリーズをはじめ、オセアニア、ベトナムなどグローバルなネットワークによるサプライソースの拡充強化を図り、より一層良質の素材を確保し、加工食品事業に繋げてまいります。

バイオ事業を食品事業に次ぐ第2の中核事業とすべく、水産素材の強みを生かしたバイオ・テクノロジー分野への進出を検討いたします。そのために、M&Aや社外研究機関との連携などを視野に入れ研究体制の充実を図ります。また、当面の重点課題として、サケの白子から精製する高分子DNAの量産化を図るべく、工場を新立地に構え生産体制を整えます。

グループ総合力強化のため、本体による強力な支援体制の下に、さらなる経営資源の共有化・効率的活用と戦略的事業再編・整備を進めます。また、情報システムの事業への戦略的寄与度を高めるため、グループ統合を実現いたします。さらに、グループ間接業務の集約化を図り、スピード経営・業務のスリム化を実現し、「小さい本社、強い本社」の実現と競争力向上に努めます。

全社的課題として、品質第一主義・衛生管理の徹底はもとより地球環境問題に十分配慮しつつ省エネ・省資源を中心とした環境負荷軽減に努めます。その一環として、グループの全工場におけるISO14001の認証取得を目指しております。

また、有利子負債の削減に努めることをグループ最大の財務的課題と認識しており、そのために以下の取り組みを実施いたします。

千葉市中央区所在の遊休土地の件につきましては2004年度中の解決を目指し処分を検討してまいります。

全体最適の視点をより進化させたサプライチェーン管理の仕組みを構築し、在庫管理の徹底と、品切れを起こさない万全の供給体制を確立いたします。

与信管理の仕組みを強化し、売掛債権の早期・確実な回収に努めます。

以上の取り組みによりキャッシュ・フローの増大を目指します。

これらの諸課題を解決し競争優位を築き上げていく上で、原点と言うべきは社員一人一人の力量の強化と考えます。そのために思い切った適正な人事ローテーションを行い、社員教育体系もより実戦に合うように整備してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループでは、常にオリジナリティあふれる商品の開発を基本理念として、それぞれの分野での製品開発及びそれに伴う生産技術の開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの加工食品事業及び水産品事業の研究開発は、各テーマごとに研究グループを形成し、食品加工技術開発及び食品分析・衛生検査の開発・検討を推進しており、既存製品の改良・新製品の開発等に効果をあげております。

その他の事業では、化成品開発及び機械工業の試作研究を推進しており、DNAを始めとする化成品の研究開発及び包装梱包機・新聞発送機等の新機種開発に資しております。

##### (1) 加工食品事業及び水産品事業

###### 主要課題

食品加工技術に関しては、冷凍食品、チルド食品及びレトルト食品他に関する技術開発、調味料等の開発・製法改善を研究課題としております。

食品分析・衛生検査に関しては、食品分析法・衛生検査法の検討、消費者クレーム防止のための基礎的検討等を主要課題としております。

###### 研究成果

食品分析・衛生検査の成果としては、食品分析・衛生検査法の改善、クレーム原因の究明等をあげることが出来ます。

当中間連結会計期間の加工食品事業及び水産品事業の研究開発費は367百万円であります。

##### (2) その他の事業

###### 主要課題

化成品開発に関しては、DNA及び関連物質の製造の検討、各種プロタミンの製法に関する試験、キトサン関連物質の製法検討、その他生活習慣病に有効な素材の開発に取り組んでおります。

機械工業の試作研究に関しては、ニチロ工業(株)における低価格型自動梱包機及び新聞搬送機等の新機種開発を主要課題としております。また、新しい分野で環境問題を踏まえた機器の検討、開発も進めております。

###### 研究成果

化成品開発の成果としては、DNAの生理機能について耐久性向上に関する学会発表を行いました。また、DNAの新規な生理効果と関連物質の製造方法に関しては、特許を出願しております。

新型半自動梱包機、紙枚数計数機の開発改良による実用化をあげることが出来ます。

当中間連結会計期間のその他の事業の研究開発費は150百万円であります。

なお、当社グループの当中間連結会計期間の研究開発費総額は518百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

特記すべき事項はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

(注) 定款の定めは、以下のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、2億8千万株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月16日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	164,492,464	164,492,464	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	164,492,464	164,492,464		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		164,492		8,224		2,533

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,988	6.07
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	8,224	4.99
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,171	3.14
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,686	2.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,662	2.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	4,492	2.73
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	4,300	2.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,300	2.00
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	2,800	1.70
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,402	1.46
計		50,025	30.41

(注) 1 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティサービス信託銀行株式会社 4,686千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,662千株

三菱信託銀行株式会社 640千株

2 所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,508,000	163,341	
単元未満株式	普通株式 922,464		
発行済株式総数	164,492,464		
総株主の議決権		163,341	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式234株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式161千株(議決権161個)については、「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含めておりますが、議決権の数の欄には、含めておりません。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社二子口	東京都千代田区有楽町 一丁目12番1号	62,000		62,000	0.03
計		62,000		62,000	

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6千株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めておりますが、議決権の数には含めておりません。

2 所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	138	131	150	159	159	157
最低(円)	114	124	127	130	134	143

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	3	6,937		8,383		7,419	
受取手形及び売掛金	1	38,586		40,742		35,729	
たな卸資産		31,892		36,638		26,554	
繰延税金資産		622		823		557	
短期貸付金		78		211		684	
その他	3	1,943		2,009		2,163	
貸倒引当金		244		329		212	
流動資産合計		79,817	46.6	88,479	48.4	72,895	44.8
固定資産							
〔1〕有形固定資産							
建物及び構築物	2 3	17,832		18,433		17,994	
機械装置及び運搬具	2 3	11,722		12,670		10,957	
土地	3	38,758		39,407		38,521	
建設仮勘定		4,687		4,860		4,613	
その他	2 3	495		473		458	
有形固定資産合計		73,496		75,845		72,545	
〔2〕無形固定資産		1,329		1,295		1,315	
〔3〕投資その他の資産							
投資有価証券	3	10,672		9,959		9,298	
繰延税金資産		4,053		4,937		4,691	
その他	4	2,132		2,527		2,104	
貸倒引当金		260		209		189	
投資その他の資産合計		16,598		17,215		15,905	
固定資産合計		91,423	53.4	94,356	51.6	89,765	55.2
資産合計		171,241	100.0	182,836	100.0	162,660	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形及び買掛金	3	18,435		19,026		14,173	
短期借入金		59,727		73,194		60,122	
未払法人税等		1,072		1,277		510	
未払消費税等		220		227		470	
繰延税金負債		2		2		1	
製品保証引当金		26		28		25	
未払費用		9,870		11,138		8,575	
その他		1,324		1,817		2,091	
<b>流動負債合計</b>			<b>90,679</b>	<b>52.9</b>	<b>106,711</b>	<b>58.4</b>	<b>85,970</b>
<b>固定負債</b>							
社債	3	5,000		5,000		5,000	
長期借入金		38,778		32,514		34,422	
繰延税金負債		1,005		239		301	
再評価に係る繰延税金負債		459		442		442	
退職給付引当金		5,716		7,265		6,407	
事業損失引当金		5,798		7,851		6,764	
役員退職慰労引当金		466		410		590	
その他		973		1,296		958	
<b>固定負債合計</b>		<b>58,198</b>	<b>34.0</b>	<b>55,020</b>	<b>30.1</b>	<b>54,887</b>	<b>33.7</b>
<b>負債合計</b>		<b>148,878</b>	<b>86.9</b>	<b>161,732</b>	<b>88.5</b>	<b>140,858</b>	<b>86.6</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		2,739	1.6	2,859	1.5	2,738	1.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		8,224	4.8	8,224	4.5	8,224	5.0
資本剰余金		2,533	1.5	2,533	1.4	2,533	1.6
利益剰余金		9,051	5.3	8,627	4.7	9,122	5.6
土地再評価差額金		633	0.4	650	0.4	650	0.4
その他有価証券評価差額金		3,165	1.8	3,090	1.7	2,707	1.7
為替換算調整勘定		3,981	2.3	4,873	2.7	4,167	2.6
自己株式		2	0.0	7	0.0	6	0.0
<b>資本合計</b>		<b>19,623</b>	<b>11.5</b>	<b>18,244</b>	<b>10.0</b>	<b>19,063</b>	<b>11.7</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		<b>171,241</b>	<b>100.0</b>	<b>182,836</b>	<b>100.0</b>	<b>162,660</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		118,053	100.0	123,901	100.0	234,010	100.0
売上原価	1	94,898	80.4	96,219	77.7	188,181	80.4
売上総利益		23,155	19.6	27,682	22.3	45,829	19.6
販売費及び一般管理費	2	21,220	18.0	25,762	20.8	41,916	17.9
営業利益		1,934	1.6	1,919	1.5	3,912	1.7
営業外収益							
受取利息		49		36		91	
受取配当金		76		74		121	
補助金収入		21		128		56	
保険返戻金		58		1		65	
保険金収入		4		17		17	
その他の営業外収益		160		188		429	
営業外収益合計		369	0.3	447	0.4	782	0.3
営業外費用							
支払利息		717		649		1,381	
その他の営業外費用		222		358		358	
営業外費用合計		939	0.7	1,007	0.8	1,739	0.7
経常利益		1,364	1.2	1,359	1.1	2,955	1.3
特別利益							
貸倒引当金戻入益		14		3		2	
関係会社株式売却益				505			
保険金収入		131				130	
その他		13		4		21	
特別利益合計		159	0.1	512	0.4	155	0.0
特別損失							
投資有価証券評価損		230		7		696	
事業損失引当金繰入額		966		1,087		1,932	
役員退職慰労金		120		66		125	
残留農薬問題に係る 商品処分損等		262				331	
その他		348		128		1,358	
特別損失合計		1,928	1.6	1,291	1.0	4,444	1.9
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失( )		403	0.3	580	0.5	1,334	0.6
法人税、住民税及び事業税	3	960		1,229		793	
法人税等調整額		1,026		806		1,912	
小計		65	0.0	422	0.4	1,119	0.5
少数株主利益 又は少数株主損失( )		26	0.0	6	0.0	77	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		364	0.3	164	0.1	293	0.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,533		
資本準備金期首残高		2,533	2,533			2,533	2,533
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,533		2,533		2,533
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					9,122		
連結剰余金期首残高		10,146	10,146			10,146	10,146
利益剰余金増加高							
中間純利益				164	164		
利益剰余金減少高							
配当金		657		493		657	
役員賞与 (うち監査役賞与)		68 (3)		33 (0)		68 (3)	
中間(当期)純損失		364				293	
新規連結に伴う減少高						0	
連結除外に伴う減少高		4	1,095	132	659	4	1,024
利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,051		8,627		9,122

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等 調整前中間(当期)純損失( )		403	580	1,334
減価償却費		2,171	2,288	4,390
貸倒引当金の増加額		252	145	162
退職給付引当金の増加額		677	845	1,368
役員退職慰労引当金の増減額(減少 )		12	171	111
事業損失引当金の増加額		966	1,087	1,932
受取利息及び受取配当金		125	111	213
支払利息		717	649	1,381
関係会社株式売却益			505	
投資有価証券評価損		230	7	696
火災保険金等		131	17	147
売上債権の増減額(増加 )		280	1,209	3,550
その他の営業債権の増減額(増加 )		677	229	790
たな卸資産の増減額(増加 )		4,075	9,791	1,833
仕入債務の増減額(減少 )		3,184	2,701	953
その他の営業債務の増減額(減少 )		110	1,214	118
その他		354	2	480
小 計		2,589	2,053	12,350
利息及び配当金の受取額		125	111	213
利息の支払額		741	641	1,390
火災保険金等の受取額		131	17	147
法人税等の支払額		1,007	460	1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,096	3,027	9,915
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還による収入		13	9	14
投資有価証券の売却による収入		58	16	159
子会社株式取得による収入			1,150	
子会社株式売却による収入		7	463	7
有形固定資産の取得による支出		2,177	2,327	5,806
有形固定資産の売却による収入		175	9	458
貸付けによる支出		14	676	701
貸付金の回収による収入		540	662	645
その他		68	140	152
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,328	831	5,374
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額		3,121	7,481	1,940
長期借入れによる収入		4,076	1,804	9,499
長期借入金の返済による支出		6,778	4,045	15,314
社債の発行による収入		5,000		5,000
社債の償還による支出		5,000		5,000
少数株主への配当金の支払額		25	14	25
配当金の支払額		657	493	657
その他		1	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		265	4,732	4,564
現金及び現金同等物に係る換算差額		96	59	116
現金及び現金同等物の増減額(減少 )		593	814	140
現金及び現金同等物の期首残高		7,313	7,169	7,313
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			96	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		4		4
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		6,715	8,079	7,169

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況」の2 事業の内容参照 連結子会社(株)フレッシュ・フーズは当中間連結会計期間に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 社名 日魯漁業(有)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 日魯漁業(有)は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数 : - 持分法適用の関連会社数 : 4社 主要な関連会社は、海外まき網漁業(株)であります。 持分法を適用していない非連結子会社(日魯漁業(有))及び持分法を適用していない関連会社(株)ジャパンフィード)に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称は、「第1企業の概況」の2 事業の内容参照 連結子会社ニチロロイタルベツトフード(株)は当中間連結会計期間に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除いております。また従来、非連結子会社でありました日照日魯栄信食品有限公司は重要性が高まったことにより、(株)アクリフーズは新規に株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数 : - 持分法適用の関連会社数 : 4社 主要な関連会社は、海外まき網漁業(株)であります。 また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況参照 連結子会社日進漁業(株)、(株)アシタカ、更別アシタカ農事(有)及び在外連結子会社 South Atlantic Seafood Co., Ltd.については、当連結会計年度に清算を終了したことから連結子会社より除いております。連結子会社(株)フレッシュ・フーズについては当連結会計年度に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除いております。また(株)サングルメ(日魯漁業(有)より商号変更)は重要性が高まったことにより、日魯漁業(有)は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 社名 日照日魯栄信食品有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 日照日魯栄信食品有限公司は設立後間もなく、総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数 : - 持分法適用の関連会社数 : 4社 主要な関連会社は海外まき網漁業(株)であります。 また、持分法を適用していない非連結子会社(日照日魯栄信食品有限公司)に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Peter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、GASLLC Limited Liability Co.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の5社の中間決算日は9月最終の金曜日(27日)、P.T. Alfa Kurnia Fish Enterpriseの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Peter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、GASLLC Limited Liability Co.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の5社の中間決算日は9月最終の金曜日(26日)、日照日魯栄信食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Peter Pan Seafoods, Inc.、Golden Alaska Seafoods, Inc.、GASLLC Limited Liability Co.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.の5社の決算日は3月最終の金曜日(28日)であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、P.T. Alfa Kurnia Fish Enterpriseについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 a 製品 主として総平均法に基づく低価法によっております。 b 商品 主として月別総平均法に基づく低価法によっております。 c 原材料・貯蔵品 主として月別総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品 同左 b 商品 同左  c 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品 同左 b 商品 同左  c 原材料・貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社のうち7社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約28%、「機械装置及び運搬具」の約28%、「その他」の約14%を定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>製品保証引当金 連結子会社ニチロ工業(株)は、製品販売後のアフターサービス費について売上高に対する過去の実績率に基づき、製品保証引当金を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約33%、「機械装置及び運搬具」の約35%、「その他」の約15%を定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、国内連結子会社において一部の資産及び在外連結子会社のうち7社は主として定額法を採用しており、取得原価で「建物及び構築物」の約30%、「機械装置及び運搬具」の約28%、「その他」の約15%を定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,761百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費処理しておりますが、株式を公開している㈱ニチロサンフーズ及びその子会社㈱新潟フレッシュデリカにつきましては、一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末在任役員に係る過年度相当額については、平成14年3月期の中間連結会計期間より3年間にわたり毎期均等額を引当てることとし、当中間連結会計期間においてはその6/12を特別損失に計上しております。</p> <p>事業損失引当金 国内連結子会社が所有する土地の土地区画整理事業施行に伴い、当該事業完了時に発生が見込まれる損失に備えるため、提出会社が負担することとなる損失見込額のうち、事業の進捗状況に応じて当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末在任役員に係る過年度相当額については、平成14年3月期の中間連結会計期間より3年間にわたり毎期均等額を引当てることとし、当中間連結会計期間においてはその6/12を特別損失に計上しております。</p> <p>事業損失引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,761百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費処理しておりますが、国内連結子会社のうち、株式を公開している㈱ニチロサンフーズ及びその子会社㈱新潟フレッシュデリカにつきましては、一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当期末在任役員に係る過年度相当額については、平成14年3月期より3年間にわたり毎期均等額を引当てることとし、特別損失に計上しております。</p> <p>事業損失引当金 国内連結子会社が所有する土地の土地区画整理事業施行に伴い、当該事業完了時に発生が見込まれる損失に備えるため、提出会社が負担することとなる損失見込額のうち、事業の進捗状況に応じて当連結会計年度負担分を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い経理部の財務担当部門が行っております。</p> <p>(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表</p> <p>当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書</p> <p>当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度における当期純利益は独立掲記しておりましたが、当連結会計年度より当期純損失は「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</li> <li>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</li> </ol> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</li> <li>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</li> </ol> <p>また、前中間連結会計期間における中間純利益は独立掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より中間純損失は「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 このほか受取手形割引高は、5百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24,985百万円 機械装置及び運搬具 27,475 " " その他 2,579 " "</p> <p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産 有価証券 9百万円</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 11,743百万円 (4,166百万円) 機械装置及び運搬具 7,708 " " (3,361 " ") 土地 33,353 " " (1,932 " ") その他 31 " " (31 " ")</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券 3,056百万円</p> <p>計 55,902百万円 (9,491百万円)</p> <p>(内書)は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(2) 担保設定の原因となる債務 短期借入金 1,845百万円 (825百万円) 長期借入金(1年以内返済分も含む) 35,145百万円 (8,742百万円)</p> <p>上記のうち(内書)は工場財団抵当の対応債務を示しております。</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 26,714百万円 機械装置及び運搬具 32,859 " " その他 2,738 " "</p> <p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産 預金 10百万円 有価証券 9 " "</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 10,988百万円 (3,858百万円) 機械装置及び運搬具 8,088 " " (4,510 " ") 土地 30,788 " " (2,110 " ") その他 44 " " (44 " ")</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券 2,786百万円</p> <p>計 52,716百万円 (10,523百万円)</p> <p>同左</p> <p>(2) 担保設定の原因となる債務 短期借入金 9,645百万円 (9,200百万円) 長期借入金(1年以内返済分も含む) 29,636百万円 (9,224百万円)</p> <p>同左</p>	<p>1 このほか受取手形割引高は、6百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25,006百万円 機械装置及び運搬具 27,866 " " その他 2,610 " "</p> <p>3 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産 有価証券 9百万円</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 12,374百万円 (5,569百万円) 機械装置及び運搬具 7,811 " " (3,818 " ") 土地 31,032 " " (2,534 " ") その他 26 " " (26 " ")</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券 2,498百万円</p> <p>計 53,754百万円 (11,949百万円)</p> <p>同左</p> <p>(2) 担保設定の原因となる債務 短期借入金 4,730百万円 (3,350百万円) 長期借入金(1年以内返済分も含む) 32,370百万円 (11,007百万円)</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>4 更生債権等から直接控除した貸倒引当金は338百万円であり ます。</p> <p>5 偶発債務(保証債務) 金融機関からの設備資金及び 運転資金借入に対する保証(再 保証)を行っております。 三菱商事(株) 525百万円 このほかに、下記会社の金融 機関からの設備資金借入に対し 保証予約等を行っております。 (株)ジャパン フィード 549百万円</p>	<p>4 更生債権等から直接控除した 貸倒引当金は306百万円であり ます。</p> <p>5</p>	<p>4 更生債権等から直接控除した 貸倒引当金は539百万円であり ます。</p> <p>5</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、461百万円です。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>1,915百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>925 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>235 "</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td>2,763 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>5,861 "</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>4,415 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,037 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>350 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>118 "</td></tr> </table> <p>3 当中間連結会計期間における税金費用については、一部の国内連結子会社において簡便法により税効果会計を適用しているため、当該連結子会社に係る法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	販売手数料	1,915百万円	保管料	925 "	広告宣伝費	235 "	発送及び配達費	2,763 "	販売促進費	5,861 "	給与諸手当	4,415 "	退職給付費用	1,037 "	減価償却費	350 "	貸倒引当金繰入額	118 "	<p>1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、400百万円です。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>1,802百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,122 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>265 "</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td>3,206 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>8,710 "</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>4,637 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,162 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>291 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>150 "</td></tr> </table> <p>3</p>	販売手数料	1,802百万円	保管料	1,122 "	広告宣伝費	265 "	発送及び配達費	3,206 "	販売促進費	8,710 "	給与諸手当	4,637 "	退職給付費用	1,162 "	減価償却費	291 "	貸倒引当金繰入額	150 "	<p>1 売上原価に算入された低価基準による評価損は、273百万円です。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>3,693百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,862 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>512 "</td></tr> <tr><td>発送及び配達費</td><td>5,537 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>11,694 "</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>8,395 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,979 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>626 "</td></tr> </table> <p>3</p>	販売手数料	3,693百万円	保管料	1,862 "	広告宣伝費	512 "	発送及び配達費	5,537 "	販売促進費	11,694 "	給与諸手当	8,395 "	退職給付費用	1,979 "	減価償却費	626 "
販売手数料	1,915百万円																																																					
保管料	925 "																																																					
広告宣伝費	235 "																																																					
発送及び配達費	2,763 "																																																					
販売促進費	5,861 "																																																					
給与諸手当	4,415 "																																																					
退職給付費用	1,037 "																																																					
減価償却費	350 "																																																					
貸倒引当金繰入額	118 "																																																					
販売手数料	1,802百万円																																																					
保管料	1,122 "																																																					
広告宣伝費	265 "																																																					
発送及び配達費	3,206 "																																																					
販売促進費	8,710 "																																																					
給与諸手当	4,637 "																																																					
退職給付費用	1,162 "																																																					
減価償却費	291 "																																																					
貸倒引当金繰入額	150 "																																																					
販売手数料	3,693百万円																																																					
保管料	1,862 "																																																					
広告宣伝費	512 "																																																					
発送及び配達費	5,537 "																																																					
販売促進費	11,694 "																																																					
給与諸手当	8,395 "																																																					
退職給付費用	1,979 "																																																					
減価償却費	626 "																																																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,937百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>221 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,715 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,937百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	221 "	現金及び現金同等物	6,715 "	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,383百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>304 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,079 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,383百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	304 "	現金及び現金同等物	8,079 "	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,419百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>250 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,169 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,419百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	250 "	現金及び現金同等物	7,169 "
現金及び預金勘定	6,937百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	221 "																			
現金及び現金同等物	6,715 "																			
現金及び預金勘定	8,383百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	304 "																			
現金及び現金同等物	8,079 "																			
現金及び預金勘定	7,419百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	250 "																			
現金及び現金同等物	7,169 "																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
建物及び構築物	28	21	6	建物及び構築物	28	26	1	建物及び構築物	28	24	4																														
機械装置及び運搬具	624	365	259	機械装置及び運搬具	513	276	237	機械装置及び運搬具	657	377	280																														
その他(工具器具備品)	367	234	133	その他(工具器具備品)	317	148	169	その他(工具器具備品)	298	133	165																														
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	209	165	43	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	108	97	11	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	163	138	25																														
合計	1,231	787	443	合計	968	548	420	合計	1,148	673	475																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	189百万円	1年超	254 "	合計	443 "	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118 "	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	161百万円	1年超	258 "	合計	420 "	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	176百万円	1年超	298 "	合計	475 "	支払リース料	234百万円	減価償却費相当額	234 "
1年内	189百万円																																								
1年超	254 "																																								
合計	443 "																																								
支払リース料	118百万円																																								
減価償却費相当額	118 "																																								
1年内	161百万円																																								
1年超	258 "																																								
合計	420 "																																								
支払リース料	103百万円																																								
減価償却費相当額	103 "																																								
1年内	176百万円																																								
1年超	298 "																																								
合計	475 "																																								
支払リース料	234百万円																																								
減価償却費相当額	234 "																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																	
1年内		2百万円		1年内		1百万円		1年内		2百万円																															
1年超		1 "		1年超		- "		1年超		0 "																															
合計		3 "		合計		1 "		合計		2 "																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	3,101	8,549	5,447
その他	43	40	3
合計	3,145	8,589	5,444

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	110
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	593
非上場優先出資証券	999
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	489
合計	2,193

(注) 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金(0百万円)として資本の部に計上しております。

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について230百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、全て減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,693	7,904	5,211
その他	38	44	5
合計	2,731	7,948	5,217

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、全て減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理の対象となるその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	109
社債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	519
非上場優先出資証券	999
合計	1,634

(注) 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金(0百万円)として資本の部に計上しております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,696	7,251	4,555
その他	38	36	1
合計	2,734	7,288	4,553

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について582百万円、その他について22百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%超50%以下下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	109
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	535
非上場優先出資証券	999
合計	1,645

(注) 外貨建非上場株式の換算差額については、その他有価証券評価差額金(0百万円)として資本の部に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	買建 米ドル	655		656	0
合計		655		656	0

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 金利スワップ取引については特例処理によっており、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建 タイパーツ	117	39	117	0
	買建 米ドル	962		931	30
合計		1,080	39	1,049	30

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 金利スワップ取引については特例処理によっており、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建 タイパーツ	156	78	155	1
	買建 米ドル	387		390	2
合計		544	78	545	1

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 金利スワップ(金利関連)取引については特例処理によっており、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	加工食品事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,850	37,379	5,823	118,053		118,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	4,097	472	4,830	( 4,830)	
計	75,111	41,476	6,295	122,883	( 4,830)	118,053
営業費用	71,909	41,433	6,040	119,382	( 3,263)	116,118
営業利益	3,202	43	255	3,501	( 1,566)	1,934

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、スリミ
その他の事業	冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製品製造販売、 包装梱包機・新聞発送機製造販売、 その他の事業	

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,566百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務部門、人事部門、経理部門、財務部門等)及び不動産管理会社に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	加工食品事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,662	32,407	15,831	123,901		123,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	3,740	1,636	5,867	( 5,867)	
計	76,152	36,148	17,468	129,769	( 5,867)	123,901
営業費用	73,193	36,298	16,724	126,217	( 4,234)	121,982
営業利益又は営業損失( )	2,959	150	743	3,552	( 1,632)	1,919

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、スリミ
その他の事業	バイオ、飲料、冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製品製造販売、包装梱包機・新聞発送機製造販売、その他の事業	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,632百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務部門、人事部門、経理部門、財務部門等)及び不動産管理会社等に係る費用であります。

(事業区分の変更)

平成15年7月1日の提出会社の組織改革に伴い、従来「加工食品事業」に含めておりました「バイオ事業」及び「飲料事業」につきましては、事業基盤の強化を図るため生販を統合し、食品事業グループより分離いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、属する区分を「加工食品事業」から「その他の事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	加工食品事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,739	37,379	14,934	118,053		118,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	4,097	1,652	6,078	( 6,078)	
計	66,068	41,476	16,586	124,132	( 6,078)	118,053
営業費用	63,172	41,433	16,025	120,630	( 4,511)	116,118
営業利益	2,896	43	561	3,501	( 1,566)	1,934

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	加工食品事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,240	73,838	28,931	234,010		234,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	8,550	3,758	12,987	(12,987)	
計	131,919	82,389	32,689	246,997	(12,987)	234,010
営業費用	125,919	81,917	32,229	240,066	( 9,967)	230,098
営業利益	5,999	471	460	6,931	( 3,019)	3,912

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	加工食品事業 (百万円)	水産品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	147,180	73,838	12,991	234,010		234,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,117	8,550	942	11,611	(11,611)	
計	149,298	82,389	13,933	245,621	(11,611)	234,010
営業費用	143,161	81,917	13,610	238,690	( 8,591)	230,098
営業利益	6,136	471	323	6,931	( 3,019)	3,912

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分		主要な製品の名称
加工食品事業	水産物及び農畜産物加工販売	冷凍食品、缶詰類
水産品事業	漁労、漁労品・商品買付販売	冷凍魚、鮮魚、塩蔵品、スリミ
その他の事業	冷蔵倉庫、ホテル、毛皮製品製造販売、 包装梱包機・新聞発送機製造販売、 その他の事業	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,019百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務部門、人事部門、経理部門、財務部門等)及び不動産管理会社等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,361	5,654	36	118,053		118,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	4,415	1,964	6,641	( 6,641)	
計	112,623	10,069	2,001	124,694	( 6,641)	118,053
営業費用	108,710	10,507	1,974	121,193	( 5,074)	116,118
営業利益又は営業損失( )	3,913	437	26	3,501	( 1,566)	1,934

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国  
東南アジア : タイ、インドネシア

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,566百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務部門、人事部門、経理部門、財務部門等)及び不動産管理会社に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	119,118	4,690	92	123,901		123,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	4,766	1,948	6,776	( 6,776)	
計	119,180	9,457	2,041	130,678	( 6,776)	123,901
営業費用	115,447	9,749	1,929	127,125	( 5,143)	121,982
営業利益又は営業損失( )	3,733	292	111	3,552	( 1,632)	1,919

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国  
アジア : タイ、インドネシア、中国
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,632百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務部門、人事部門、経理部門、財務部門等)及び不動産管理会社等に係る費用であります。
- 3 当中間連結会計期間より新規に日照日魯栄信食品有限公司(中国山東省日照市)を連結の範囲に含めたことに伴い、所在地別セグメントの名称を東南アジアからアジアに変更しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	222,546	11,353	109	234,010		234,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	942	8,552	3,985	13,481	(13,481)	
計	223,489	19,906	4,095	247,491	(13,481)	234,010
営業費用	216,282	20,298	3,979	240,560	(10,461)	230,098
営業利益又は営業損失( )	7,207	391	115	6,931	( 3,019)	3,912

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国  
東南アジア : タイ、インドネシア

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,019百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務部門、人事部門、経理部門、財務部門等)及び不動産管理会社等に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,443	789	1,562	6,795
連結売上高(百万円)				118,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.8	0.7	1.3	5.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ  
ヨーロッパ : イギリス、スペイン  
その他の地域 : 中国、タイ

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,737	378	1,314	6,430
連結売上高(百万円)				123,901
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.8	0.3	1.1	5.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ  
ヨーロッパ : イギリス、スペイン  
その他の地域 : 中国、タイ

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,834	1,759	2,933	14,527
連結売上高(百万円)				234,010
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.2	0.7	1.3	6.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ  
ヨーロッパ : イギリス、スペイン  
その他の地域 : 中国、タイ

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 119.31円 1株当たり中間純損失金額 2.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年 9月25日 企業会 計基準適用指針第4号)を適用して おります。この変更による影響はあ りません。</p> <p>1株当たり中間純損失金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 金額 364百万円 普通株式に係る中間純損失金額 364百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 164,481,486株</p>	<p>1株当たり純資産額 110.95円 1株当たり中間純利益金額 1.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 金額 164百万円 普通株式に係る中間純利益金額 164百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 164,433,779株</p>	<p>1株当たり純資産額 115.73円 1株当たり当期純損失金額 1.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、 従前と同様の方法によった場合の (1株当たり情報)については以下 のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 115.93円 1株当たり当期純損失金額 1.78円</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上 の基礎 損益計算書上の当期純損失金額 293百万円 普通株式に係る当期純損失金額 326百万円 普通株式に帰属しない金額の主要な 内訳 利益処分による役員賞与金 33百万円 普通株式の期中平均株式数 164,465,280株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>提出会社である㈱ニチロは、平成14年12月2日開催の取締役会において、雪印乳業㈱の子会社である㈱アクリフーズの株式を取得することを決議し、同日に雪印乳業㈱と基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1 取得の目的 中核事業である冷凍食品事業の拡大を図るため</p> <p>2 株式の取得先 雪印乳業株式会社</p> <p>3 買収する株式の名称及び事業内容 会社の名称 株式会社 アクリフーズ 事業内容 冷凍食品の製造・販売</p> <p>4 取得の時期、取得する株式数及び持分比率</p> <p>(1) 第1回 取得の時期 平成15年 4月 1日 取得する株式数 1,200株以上 持分比率 20.0%以上</p> <p>(2) 第2回 取得の時期 平成15年10月 1日 取得する株式数 3,000株以上 持分比率 50.0%以上 取得後の持分比率 70.0%以上</p>		<p>1 平成15年 4月 1日に雪印乳業㈱より、冷凍食品事業の子会社である㈱アクリフーズの株式2,000株(議決権比率20%)を取得いたしました。また、平成15年10月 1日に5,000株以上(議決権比率50%以上)取得する予定であります。これに伴い、㈱アクリフーズの借入金60億円について当社が保証を行うことになりました。</p> <p>2 平成15年 5月30日に当社の子会社であるニチロロイヤルペットフード㈱の株式900株(議決権比率90%)をフランスのロイヤルカナン社(ニチロロイヤルペットフード㈱の議決権比率10%保有)へ550百万円で譲渡する契約を締結いたしました。なお、売却益は505百万円であります。</p>

(2) 【その他】

訴訟

米国プリストル湾漁民グループは、プリストル湾のサケの買付けに関して、平成元年から平成6年までの取引価格について不公正な取引があったとして、当社と米国子会社Peter Pan Seafoods, Inc.を含む日本及び米国の法人数十社に対し、平成7年5月米国アラスカ州裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額325百万米ドル以上)を提起いたしました。

被告は、談合の証拠がないこと等を内容とする略式判決(Summary Judgment)を求めた結果、平成11年7月2日原告の請求を却下する判決があり勝訴となりましたが、原告はアラスカ州最高裁判所へ不服申立て(Appeal)を行いました。

最高裁判所は、平成14年5月31日、アラスカ州裁判所における審理は不十分であることを理由に上記判決を破棄し、談合の有無について更に審理させるため、アラスカ州裁判所に事件を差し戻しました。

その後アラスカ州裁判所において、平成15年2月3日から陪審員による事実審理(Trial)が行なわれた結果、同年5月23日、陪審員全員によって談合などの証拠はないと認定され、結審いたしました。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,754		1,866		2,277	
受取手形		2,572		2,218		1,961	
売掛金		27,767		26,213		25,149	
たな卸資産		17,020		18,668		14,708	
短期貸付金		2,013		2,074		2,052	
その他	2 5	1,374		1,642		1,889	
貸倒引当金		137		183		55	
流動資産合計		52,366	44.6	52,500	41.7	47,982	40.4
固定資産							
〔1〕有形固定資産							
土地	2	1,166		1,418		1,411	
その他	1 2	11,828		12,622		11,944	
有形固定資産合計		12,994		14,041		13,355	
〔2〕無形固定資産		119		123		132	
〔3〕投資その他の資産							
投資有価証券	2	9,871		9,124		8,558	
関係会社株式		20,160		26,180		25,255	
長期貸付金		20,611		19,927		19,966	
その他	3	4,003		4,277		3,874	
貸倒引当金		2,644		381		373	
投資その他の資産合計		52,002		59,127		57,282	
固定資産合計		65,117	55.4	73,292	58.3	70,770	59.6
資産合計		117,483	100.0	125,793	100.0	118,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		12,216		10,678		9,732	
短期借入金	2	48,346		55,423		49,640	
未払費用		5,932		6,235		5,543	
未払法人税等		597		651		0	
その他	5	672		1,126		1,843	
流動負債合計		67,764	57.7	74,114	58.9	66,760	56.2
固定負債							
社債		5,000		5,000		5,000	
長期借入金	2	14,377		14,594		16,121	
退職給付引当金		3,795		4,750		4,311	
関係会社事業損失引当金		5,798		7,851		6,764	
役員退職慰労引当金		168		153		226	
固定負債合計		29,139	24.8	32,349	25.7	32,423	27.3
負債合計		96,903	82.5	106,464	84.6	99,183	83.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		8,224	7.0	8,224	6.6	8,224	6.9
資本剰余金							
資本準備金		2,533	2.2	2,533	2.0	2,533	2.1
利益剰余金							
利益準備金		1,367				1,367	
任意積立金		3,366		3,374		3,366	
中間(当期)未処分利益		1,969		2,185		1,406	
利益剰余金合計		6,703	5.7	5,560	4.4	6,140	5.2
その他有価証券評価差額金		3,121	2.6	3,018	2.4	2,677	2.3
自己株式		2	0.0	7	0.0	6	0.0
資本合計		20,579	17.5	19,328	15.4	19,569	16.5
負債・資本合計		117,483	100.0	125,793	100.0	118,753	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		93,122	100.0	88,878	100.0	184,141	100.0
売上原価	5	76,540	82.2	72,989	82.1	151,818	82.4
売上総利益		16,581	17.8	15,889	17.9	32,322	17.6
販売費及び一般管理費	5	15,163	16.3	15,127	17.0	29,653	16.1
営業利益		1,417	1.5	762	0.9	2,669	1.5
営業外収益	1	654	0.7	654	0.7	1,000	0.5
営業外費用	2 5	666	0.7	504	0.6	1,103	0.6
経常利益		1,405	1.5	911	1.0	2,566	1.4
特別利益	3	84	0.1	507	0.6	789	0.4
特別損失	4	2,166	2.3	1,638	1.8	4,378	2.4
税引前中間(当期)純損失		676	0.7	219	0.2	1,022	0.6
法人税、住民税 及び事業税		610		703		38	
法人税等調整額		1,000		835		211	
小計		389	0.4	132	0.1	173	0.1
中間(当期)純損失		286	0.3	87	0.1	849	0.5
前期繰越利益		2,256		905		2,256	
利益準備金取崩高				1,367			
中間(当期)未処分利益		1,969		2,185		1,406	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>商品 月別総平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 月別総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,460百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費にて処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社が所有する土地の土地区画整理事業施行に伴い、当該事業完了時に発生が見込まれる損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額のうち、事業の進捗状況に応じて当中間会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左  一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左  一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,460百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費にて処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社が所有する土地の土地区画整理事業施行に伴い、当該事業完了時に発生が見込まれる損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額のうち、事業の進捗状況に応じて当事業年度負担分を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。なお、当中間会計期間末在任役員に係る過年度相当額(161百万円)については平成14年 3月期の中間会計期間より3年間にわたり、每期均等額を引当てることとし、当中間会計期間においてはその6 / 12を特別損失に計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部の財務担当部門が行っております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。なお、当中間会計期間末在任役員に係る過年度相当額(22百万円)については平成14年 3月期の中間会計期間より3年間にわたり、每期均等額を引当てることとし、当中間会計期間においてはその6 / 12を特別損失に計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当事業年度末在任役員に係る過年度相当額(161百万円)については平成14年 3月期より3年間にわたり、每期均等額を引当てることとし、特別損失に計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> </ol> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の部に計上しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本の部の末尾に自己株式の部を設けて控除する形式で表示しております。</p> <p>なお前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は0百万円であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 15,411百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,888百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,519百万円
2 担保資産 (1) 担保に供している資産	2 担保資産 (1) 担保に供している資産	2 担保資産 (1) 担保に供している資産
流動資産	流動資産	流動資産
有価証券 9百万円	有価証券 9百万円	有価証券 9百万円
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物 1,305百万円 (1,133百万円)	建物 1,118百万円 (956百万円)	建物 2,171百万円 (2,002百万円)
構築物 57 " (57 " )	構築物 118 " (118 " )	構築物 95 " (95 " )
機械装置 1,963 " (1,963 " )	機械装置 1,611 " (1,611 " )	機械装置 2,593 " (2,593 " )
土地 570 " (352 " )	土地 549 " (330 " )	土地 967 " (749 " )
投資その他の資産	投資その他の資産	投資その他の資産
投資有価証券 3,056百万円	投資有価証券 2,786百万円	投資有価証券 2,498百万円
計 6,964百万円 (3,507百万円)	計 6,193百万円 (3,018百万円)	計 8,336百万円 (5,441百万円)
(内書)は、工場財団を組成している金額であります。	同左	同左
(2) 担保設定の原因となる債務	(2) 担保設定の原因となる債務	(2) 担保設定の原因となる債務
長期借入金(1年以内返済分も含む) 9,936百万円 (6,366百万円)	短期借入金 2,240百万円 (2,240百万円) 長期借入金(1年以内返済分も含む) 11,660百万円 (7,074百万円)	短期借入金 2,240百万円 (2,240百万円) 長期借入金(1年以内返済分も含む) 12,781百万円 (8,682百万円)
上記のうち(内書)は工場財団抵当の対応債務を示しております。	同左	同左
3 更生債権等から直接控除した貸倒引当金 61百万円	3 更生債権等から直接控除した貸倒引当金 64百万円	3 更生債権等から直接控除した貸倒引当金 63百万円

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																						
4 偶発債務(保証債務)	4 偶発債務(保証債務)	4 偶発債務(保証債務)																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Peter Pan Seafoods, Inc.</td> <td>2,829</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチロ流通センター</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>ニチロ畜産(株)</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチロシーフーズ</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計 4社</td> <td>2,929</td> </tr> <tr> <td>(その他) 三菱商事(株)</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>合計 5社(注)</td> <td>3,454</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務 金額 (百万円)	(関係会社) Peter Pan Seafoods, Inc.	2,829	(株)ニチロ流通センター	55	ニチロ畜産(株)	33	(株)ニチロシーフーズ	11	計 4社	2,929	(その他) 三菱商事(株)	525	合計 5社(注)	3,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) (株)アクリフーズ</td> <td>5,700</td> </tr> <tr> <td>Peter Pan Seafoods, Inc.</td> <td>4,378</td> </tr> <tr> <td>ニチロ畜産(株)</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチロ流通センター</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計 4社(注)</td> <td>10,175</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務 金額 (百万円)	(関係会社) (株)アクリフーズ	5,700	Peter Pan Seafoods, Inc.	4,378	ニチロ畜産(株)	49	(株)ニチロ流通センター	46	合計 4社(注)	10,175	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) Peter Pan Seafoods, Inc.</td> <td>2,616</td> </tr> <tr> <td>(株)ニチロ流通センター</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ニチロ畜産(株)</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計 3社(注)</td> <td>2,706</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務 金額 (百万円)	(関係会社) Peter Pan Seafoods, Inc.	2,616	(株)ニチロ流通センター	50	ニチロ畜産(株)	39	合計 3社(注)	2,706
保証先	保証債務 金額 (百万円)																																							
(関係会社) Peter Pan Seafoods, Inc.	2,829																																							
(株)ニチロ流通センター	55																																							
ニチロ畜産(株)	33																																							
(株)ニチロシーフーズ	11																																							
計 4社	2,929																																							
(その他) 三菱商事(株)	525																																							
合計 5社(注)	3,454																																							
保証先	保証債務 金額 (百万円)																																							
(関係会社) (株)アクリフーズ	5,700																																							
Peter Pan Seafoods, Inc.	4,378																																							
ニチロ畜産(株)	49																																							
(株)ニチロ流通センター	46																																							
合計 4社(注)	10,175																																							
保証先	保証債務 金額 (百万円)																																							
(関係会社) Peter Pan Seafoods, Inc.	2,616																																							
(株)ニチロ流通センター	50																																							
ニチロ畜産(株)	39																																							
合計 3社(注)	2,706																																							
<p>(注) 金融機関からの設備資金及び運転資金借入に対する保証(一部取引債務の保証を含む)であります。 うち、外貨建保証債務 外貨額 23,000千USドル 円換算額 2,829百万円 このほかに、下記関係会社の金融機関からの借入に対し保証予約等を行っております。</p>	<p>(注) 金融機関からの設備資金及び運転資金借入に対する保証(一部取引債務の保証を含む)であります。 うち、外貨建保証債務 外貨額 39,450千USドル 円換算額 4,378百万円 このほかに、下記関係会社の金融機関からの借入に対し保証予約等を行っております。</p>	<p>(注) 金融機関からの設備資金及び運転資金借入に対する保証(一部取引債務の保証を含む)であります。 うち、外貨建保証債務 外貨額 21,800千USドル 円換算額 2,616百万円 このほかに、下記関係会社の金融機関からの借入に対し保証予約等を行っております。</p>																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証予約 等の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) (株)ジャパンフィード</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>(株)函館国際ホテル</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>更別食品(株)</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>(株)タナベ</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計 4社</td> <td>1,261</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証予約 等の金額 (百万円)	(関係会社) (株)ジャパンフィード	549	(株)函館国際ホテル	515	更別食品(株)	140	(株)タナベ	57	合計 4社	1,261	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証予約 等の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) (株)函館国際ホテル</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>(株)タナベ</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計 2社</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証予約 等の金額 (百万円)	(関係会社) (株)函館国際ホテル	169	(株)タナベ	29	合計 2社	198	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証予約 等の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 更別食品(株)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>(株)函館国際ホテル</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>(株)タナベ</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計 3社</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証予約 等の金額 (百万円)	(関係会社) 更別食品(株)	250	(株)函館国際ホテル	207	(株)タナベ	43	合計 3社	500								
保証先	保証予約 等の金額 (百万円)																																							
(関係会社) (株)ジャパンフィード	549																																							
(株)函館国際ホテル	515																																							
更別食品(株)	140																																							
(株)タナベ	57																																							
合計 4社	1,261																																							
保証先	保証予約 等の金額 (百万円)																																							
(関係会社) (株)函館国際ホテル	169																																							
(株)タナベ	29																																							
合計 2社	198																																							
保証先	保証予約 等の金額 (百万円)																																							
(関係会社) 更別食品(株)	250																																							
(株)函館国際ホテル	207																																							
(株)タナベ	43																																							
合計 3社	500																																							
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5																																						

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
(1) 受取利息	(1) 受取利息	(1) 受取利息
164百万円	183百万円	334百万円
(2) 受取配当金	(2) 受取配当金	(2) 受取配当金
390 "	393 "	461 "
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
(1) 支払利息	(1) 支払利息	(1) 支払利息
323百万円	344百万円	653百万円
(2) 社債利息	(2) 社債利息	(2) 社債利息
66 "	44 "	111 "
3	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
	関係会社株式売却益	貸倒引当金戻入益
	505百万円	771百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
(1) 投資有価証券評価損	(1) 固定資産除却損	(1) 投資有価証券評価損
221百万円	66百万円	662百万円
(2) 貸倒引当金繰入額	(2) 関係会社事業損失引当金 繰入額	(2) 関係会社事業損失引当金 繰入額
157 "	1,087 "	1,932 "
(3) 関係会社事業損失引当金 繰入額	(3) 関係会社株式評価損	(3) 関係会社整理損
966 "	427 "	522 "
(4) 関係会社整理損		(4) 残留農薬問題に係る商品 処分損等
372 "		302 "
(5) 残留農薬問題に係る商品 処分損等		(5) 関係会社株式評価損
243 "		400 "
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
611百万円	613百万円	1,267百万円
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
16 "	18 "	34 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>29</td> <td>8</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99</td> <td>54</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> <td>84</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	29	8	21	車輛運搬具	11	5	5	工具器具備品	99	54	45	ソフトウェア	17	16	0	合計	158	84	73	1年内	24百万円	1年超	49 "	合計	73 "	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16 "	1年内	2百万円	1年超	1 "	合計	3 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>29</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>123</td> <td>41</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153</td> <td>56</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	29	14	15	工具器具備品	123	41	81	合計	153	56	97	1年内	29百万円	1年超	67 "	合計	97 "	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14 "	1年内	1百万円	1年超	- "	合計	1 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>29</td> <td>11</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>106</td> <td>30</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> <td>42</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	29	11	18	車輛運搬具	3	0	3	工具器具備品	106	30	76	合計	140	42	97	1年内	27百万円	1年超	70 "	合計	97 "	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27 "	1年内	2百万円	1年超	0 "	合計	2 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	29	8	21																																																																																																											
車輛運搬具	11	5	5																																																																																																											
工具器具備品	99	54	45																																																																																																											
ソフトウェア	17	16	0																																																																																																											
合計	158	84	73																																																																																																											
1年内	24百万円																																																																																																													
1年超	49 "																																																																																																													
合計	73 "																																																																																																													
支払リース料	16百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	16 "																																																																																																													
1年内	2百万円																																																																																																													
1年超	1 "																																																																																																													
合計	3 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	29	14	15																																																																																																											
工具器具備品	123	41	81																																																																																																											
合計	153	56	97																																																																																																											
1年内	29百万円																																																																																																													
1年超	67 "																																																																																																													
合計	97 "																																																																																																													
支払リース料	14百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	14 "																																																																																																													
1年内	1百万円																																																																																																													
1年超	- "																																																																																																													
合計	1 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	29	11	18																																																																																																											
車輛運搬具	3	0	3																																																																																																											
工具器具備品	106	30	76																																																																																																											
合計	140	42	97																																																																																																											
1年内	27百万円																																																																																																													
1年超	70 "																																																																																																													
合計	97 "																																																																																																													
支払リース料	27百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	27 "																																																																																																													
1年内	2百万円																																																																																																													
1年超	0 "																																																																																																													
合計	2 "																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	382	1,103	720

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,028	2,096	1,068

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,028	1,719	691

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>当社は、平成14年12月2日開催の取締役会において、雪印乳業(株)の子会社である(株)アクリフーズの株式を取得することを決議し、同日に雪印乳業(株)と基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1 取得の目的 中核事業である冷凍食品事業の拡大を図るため</p> <p>2 株式の取得先 雪印乳業株式会社</p> <p>3 買収する株式の名称及び事業内容 会社の名称 株式会社アクリフーズ 事業内容 冷凍食品の製造・販売</p> <p>4 取得の時期、取得する株式数及び持分比率</p> <p>(1) 第1回 取得の時期 平成15年 4月 1日 取得する株式数 1,200株以上 持分比率 20.0%以上</p> <p>(2) 第2回 取得の時期 平成15年10月 1日 取得する株式数 3,000株以上 持分比率 50.0%以上 取得後の持分比率 70.0%以上</p>		<p>1 平成15年 4月 1日に雪印乳業(株)より、冷凍食品事業の子会社である(株)アクリフーズの株式2,000株(議決権比率20%)を取得いたしました。また、平成15年10月 1日に5,000株以上(議決権比率50%以上)を取得する予定であります。これに伴い、(株)アクリフーズの借入金60億円について当社が保証を行うことになりました。</p> <p>2 平成15年 5月30日に当社の子会社であるニチロロイアルペットフード(株)の株式900株(議決権比率90%)をフランスのロイヤルカナン社(ニチロロイアルペットフード(株)の議決権比率10%保有)へ550百万円で譲渡する契約を締結いたしました。なお、売却益は505百万円であります。</p>

(2) 【その他】

訴訟

米国プリストル湾漁民グループは、プリストル湾のサケの買付けに関して、平成元年から平成6年までの取引価格について不公正な取引があったとして、当社を含む日本及び米国の法人数十社に対し、平成7年5月米国アラスカ州裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額325百万米ドル以上)を提起いたしました。

被告は、談合の証拠がないこと等を内容とする略式判決(Summary Judgment)を求めた結果、平成11年7月2日原告の請求を却下する判決があり勝訴となりましたが、原告はアラスカ州最高裁判所へ不服申立て(Appeal)を行いました。

最高裁判所は、平成14年5月31日、アラスカ州裁判所における審理は不十分であることを理由に上記判決を破棄し、談合の有無について更に審理させるため、アラスカ州裁判所に事件を差し戻しました。

その後アラスカ州裁判所において、平成15年2月3日から陪審員による事実審理(Trial)が行なわれた結果、同年5月23日、陪審員全員によって談合などの証拠はないと認定され、結審いたしました。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |   |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第113期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 訂正発行登録書             |                 |                             | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 発行登録書(社債)           |                 |                             | 平成15年10月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書     |                 |                             | 平成15年4月11日<br>平成15年5月8日<br>平成15年6月6日<br>平成15年7月4日<br>平成15年7月4日<br>平成15年8月1日<br>平成15年9月2日<br>平成15年10月6日<br>平成15年11月6日<br>平成15年12月2日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社 二 子 口  
取締役社長 田 中 龍 彦 殿

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	亀 岡 義 一
代表社員 関与社員	公認会計士	飯 塚 昇
関与社員	公認会計士	後 藤 勇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社二子口の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社二子口及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社 二 チ 口  
取 締 役 会 御 中

## 朝日監査法人

代表社員	公認会計士	亀 岡 義 一
代表社員 関与社員	公認会計士	飯 塚 昇
関与社員	公認会計士	後 藤 勇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社二チ口の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社二チ口及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報(事業区分の変更)に記載のとおり、会社はセグメント情報における事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社 二 子 口

取締役社長 田 中 龍 彦 殿

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 亀 岡 義 一

代表社員  
関与社員 公認会計士 飯 塚 昇

関与社員 公認会計士 後 藤 勇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社二子口の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社二子口の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社 二 チ 口  
取 締 役 会 御 中

## 朝日監査法人

代表社員	公認会計士	亀 岡 義 一
代表社員 関与社員	公認会計士	飯 塚 昇
関与社員	公認会計士	後 藤 勇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社二チ口の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社二チ口の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。